

平成 31 年 4 月 1 日

平成 31 年度 名古屋産業大学・名古屋産業大学大学院 教員養成の状況についての情報

1. 教員養成の目標および計画

【教員の養成の目標】

21 世紀は環境と情報の時代であるとの認識から本学は創立され、IT 革命と言われる時代になって久しい。今後も急激な時代の変化に積極的に対応できる人材の養成が必要であると考えとともに、教員志望の目的を持った学生が充実した学生生活を送れるよう教職課程を設置し、学生の要望に応えている。

【当該目標を達成するための計画】

本学では、中学校社会科、高等学校公民科、情報科、商業科の指導者を養成している。また、大学院においては、中学校社会、高等学校公民の専修免許状の教職課程を有している。本学科の教育課程は、専門教育については、本学科の設置の趣旨より、環境ビジネス、情報ビジネス、地域ビジネス、スポーツビジネス、ビジネス心理、医療情報管理から構成されている。教員志望の学生については、自分が選択した専門領域に加え、教育課程の諸科目を修得することになる。

2. 1 教員の養成に係る組織および教員の数

【教員養成の組織】

(名古屋産業大学)

・教務委員会

現代ビジネス学部の教員 から選出された教員で、学長により任命された者より構成され、次の事項を審議する。

- (1) 教育課程に関する事項
- (2) 授業科目に関する事項
- (3) その他教務に関する必要な事項

教職課程に関する審議は、上記 (1) (2) に含まれる。

・教職審査会

教職課程担当教員により組織され、以下の事項を審議する。

- (1) 教育実習実施に先立ち学生審査（面接、取得単位状況等で総合評価）、実習実施の可否判断。
- (2) その他、教育実習、介護等体験に伴う問題の対応。

・教務課

教職課程に係る庶務、及び学生対応の窓口。

(名古屋産業大学大学院)

・研究科委員会

学長及び大学院所属の教授を持って組織され、教職課程に関する事項を審議する。

【教員数】

(名古屋産業大学)

(1) 教科に関する科目

高等学校一種免許状 (商業)	専任教員 4人
高等学校一種免許状 (情報)	専任教員 4人
高等学校一種免許状 (公民)	専任教員 4人
中学校一種免許状 (社会)	専任教員 4人

(2) 教職に関する科目

専任教員 2名

(名古屋産業大学大学院)

(1) 教科又は教職に関する科目

高等学校専修免許状 (公民)	専任教員 4人
中学校専修免許状 (社会)	専任教員 4人

2.2 各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目

(1) 教員が有する学位及び業績

教員の学位、業績については以下の URL を参照。

<http://www.nagoya-su.ac.jp/syllabus/gyoseki/gyosekihyoji.asp?uid=1>

(2) 教員が担当する授業科目

(名古屋産業大学)

①教科の基礎的理解に関する科目等

科目名	担当者名	科目名	担当者名
教育原理 (教育原理Ⅰ)	竹澤 伸一	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 (特別活動の指導法)	竹澤 伸一
(教育原理Ⅱ)	開講せず	教育方法論	水谷 明弘
教職論(教師論)	竹澤 伸一	生徒・進路指導の理論と方法 (生徒指導論)	吉永 茂樹
教育行政学	三尾 真琴	教育相談	栗野 理恵子
教育心理学 (教育心理学Ⅰ)	坂本 剛	事前・事後指導	竹澤 伸一
(教育心理学Ⅱ)	開講せず	教育実習Ⅰ (高等学校教育実習)	竹澤 伸一
特別支援教育	水谷 明弘・ 木村 拓磨 (R2より開講)	教育実習Ⅰ (中学校教育実習Ⅰ)	竹澤 伸一
教育課程論	水谷 明弘	教育実習Ⅱ (中学校教育実習Ⅱ)	竹澤 伸一
道徳教育の理論と実践 (道徳教育の研究)	水谷 明弘	教職実践演習	竹澤 伸一

※()内の科目は旧法に適應した科目名称

※教育実習Ⅰは高等学校教育実習と中学校教育実習の履修方法を変更し開設

②教科及び教科の指導法に関する科目

(中一種免 社会)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
日本史	松下 奈美子	経済社会開発論	石橋 健一
外国史	松下 奈美子	環境社会基盤論	菅井 径世
地理学	石橋 健一	地域環境認知論	竹澤 伸一
地理情報学	石橋 健一	環境ビジネス概論	岡村 聖
法学総論	松下 奈美子	都市環境と防災	菅井 径世
ビジネス法	渡邊 真也	社会学	松下 奈美子
現代雇用法	高木 清秀	経済学	山本 芳功
商法	渡邊 真也	国際マーケティング論	内山 哲治
会社法	渡邊 真也	地域産業論Ⅲ	楠奥 繁則
民法	渡邊 真也	環境経済学	瀬川 久志
行政法	三上 佳佑	倫理学	水谷 明弘
政治学	松下 奈美子	道徳と宗教	水谷 明弘
環境政策論	伊藤 雅一	社会科教育法Ⅰ	松下 奈美子
地球環境と国際環境政策	矢野 昌彦	社会科教育法Ⅱ	松下 奈美子
都市計画論	西堀 泰英	社会科・公民科教育法Ⅰ	竹澤 伸一
		社会科・公民科教育法Ⅱ	竹澤 伸一

(高一種免 公民)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
法学総論	松下 奈美子	地域環境認知論	竹澤 伸一
ビジネス法	渡邊 真也	環境ビジネス概論	岡村 聖
現代雇用法	高木 清秀	都市環境と防災	菅井 径世
商法	渡邊 真也	社会学	松下 奈美子
会社法	渡邊 真也	経済学	山本 芳功
民法	渡邊 真也	国際マーケティング論	内山 哲治
行政法	三上 佳佑	地域産業論Ⅲ	楠奥 繁則
政治学	松下 奈美子	環境経済学	瀬川 久志
環境政策論	伊藤 雅一	倫理学	水谷 明弘
地球環境と国際環境政策	矢野 昌彦	道徳と宗教	水谷 明弘
都市計画論	西堀 泰英	心理学	
経済社会開発論	石橋 健一	社会科・公民科教育法Ⅰ	竹澤 伸一
環境社会基盤論	菅井 径世	社会科・公民科教育法Ⅱ	竹澤 伸一

(高一種免 情報)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
(ネットワーク流通論)	内山 哲治	情報ネットワーク応用	福田 ムヲル
知識情報処理	巢 宇燕	メディア・コミュニケーション論	河村 陽介
情報倫理	星野 雪子	情報セキュリティ	福田 ムヲル
ソフトウェア概論 (情報システム概論(ソフトウェア))	林 敬三	マルチメディア	都築 豊子
		マルチメディア応用	都築 豊子
ハードウェア概論 (情報システム概論(ハードウェア))	林 敬三	プレゼンテーション技法 (情報表現法)	都築 豊子
プログラミング基礎	巢 宇燕	シミュレーション論	石橋 健一
プログラミング応用	巢 宇燕	シミュレーション演習	石橋 健一
プログラム言語基礎	星野 雪子	コンピュータグラフィックス	河村 陽介
プログラム言語応用	星野 雪子	<2次元画像情報処理>	
データベース	星野 雪子	バーチャルリアリティ	河村 陽介
データベース応用	星野 雪子	<3次元画像情報処理>	
情報システム設計	成瀬 健一郎	情報と職業	山田 洋巳
経営情報システム	林 敬三	情報科教育法Ⅰ	影戸 誠
情報ネットワーク基礎	福田 ムヲル	情報科教育法Ⅱ	影戸 誠

※()内の科目は H28 年以前に入学した学生に適応した科目名称

※<>内の科目は H29 年度に入学した学生に適応した科目名称

(高一種免 商業)

科目名	担当者名	科目名	担当者名
基礎簿記	富田 裕平	地域ビジネス概論	高濱 優子
マーケティング	今永 典秀	<ビジネスコミュニケーション概論>	
経営管理	三宅 章介	(ビジネスプロフェッション概論)	
経営戦略	今永 典秀	原価計算論	吉田 洋
消費者心理学	坂本 剛	産業心理学	坂本 剛
財務会計論	富田 裕平	消費者行動論	内山 哲治
地域産業論Ⅱ	丸岡 稔典	★環境会計論	富田 裕平
★国際会計論	富田 裕平	国際貿易論	船津 明生
★比較会計論	富田 裕平	ネットビジネス論	林 敬三
管理会計論	富田 裕平	<Eコマース論>	
租税法	富田 裕平	アルゴリズム論	福田 ムヲル
国際金融論	船津 明生	情報処理基本演習(基礎)	福田 ムヲル
地域産業論Ⅰ	丸岡 稔典	情報処理基本演習(発展)	福田 ムヲル
経営学総論	楠奥 繁則	職業指導	吉永 茂樹
経営分析論	三宅 章介	商業科教育法Ⅰ	吉永 茂樹
		商業科教育法Ⅱ	吉永 茂樹

※()内の科目は H28 年以前に入学した学生に適応した科目名称

※<>内の科目は H29 年度に入学した学生に適応した科目名称

※{}内の科目は H30 年度以前に入学した学生に適応した科目名称

(名古屋産業大学大学院)

大学が独自に設定する科目

(中専修免 社会 ・ 高専修免 公民)

科目名	教員名	科目名	教員名
環境政策特論	林 清比古	環境行政特論	伊藤 雅一
環境情報特論	堀井 雅恵	環境とエネルギー特論	菊山 功嗣
都市環境システム特論	和泉 潤	環境防災特論	菅井 径世
国際環境協力特論	大西 学	地域環境特論	石橋 健一
環境計画特論	調整中	環境経済学特論	高樋 さち子
交通環境特論	三村泰広、 加藤秀樹	環境経営特論	矢野 昌彦
環境技術ビジネス特論	瀬川 久志	環境法特論	児玉 剛則
森林生態学特論	長谷川 泰洋	環境管理特論	橋本 幸彦
環境認証制度特論	調整中	L C A特論	佐伯 順子

3.1 教員の養成にかかる授業科目

(名古屋産業大学)

教科及び教科の指導法に関する科目

中学 (社会)		高校 (公民)	
免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名
日本史・外国史	○日本史 ○外国史		
地理学 (地誌を含む。)	○地理学 地理情報学		
「法学、政治学」	○法学総論 ビジネス法 現代雇用法 商法 会社法 民法 行政法 ○政治学 環境政策論 地球環境と国際環境政策 都市計画論	「法学 (国際法を含む。)、 政治学 (国際政治を含む。)」	○法学総論 ビジネス法 現代雇用法 商法 会社法 民法 行政法 ○政治学 環境政策論 地球環境と国際環境政策 都市計画論
「社会学、経済学」	○経済社会開発論 環境社会基盤論 地域環境認知論 環境ビジネス概論 都市環境と防災 社会学 ○経済学 国際マーケティング論 地域産業論 III 環境経済学	「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	○経済社会開発論 環境社会基盤論 地域環境認知論 環境ビジネス概論 都市環境と防災 社会学 ○経済学 国際マーケティング論 地域産業論 III 環境経済学
「哲学、倫理学、宗教学」	○倫理学 ○道徳と宗教	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○倫理学 ○道徳と宗教 ○心理学
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	○社会科教育法 I ○社会科教育法 II ○社会科・公民科教育法 I ○社会科・公民科教育法 II	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	○社会科・公民科教育法 I ○社会科・公民科教育法 II

高校 (情報)		高校 (商業)	
免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名
情報社会・情報倫理	知識情報処理 ○情報倫理	商業の関係科目	○基礎簿記 マーケティング 経営管理 経営戦略 消費者心理学 財務会計論 地域産業論 II 管理会計論 租税法 国際金融論 地域産業論 I
コンピュータ・情報処理 (実習を含む。)	ハードウェア概論 ソフトウェア概論 ○プログラミング基礎 プログラミング応用 プログラム言語基礎 プログラム言語応用		○経営学総論 経営分析論 地域ビジネス概論 原価計算論 産業心理学 消費者行動論 国際貿易論 ネットビジネス論 アルゴリズム論 情報処理基本演習 (基礎) 情報処理基本演習 (発展)
情報システム (実習を含む。)	○データベース データベース応用 情報システム設計 ○経営情報システム		
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	○情報ネットワーク基礎 情報ネットワーク応用 メディア・コミュニケーション論 情報セキュリティ		
マルチメディア表現・マルチメディア技術 (実習を含む。)	○マルチメディア マルチメディア応用 プレゼンテーション技法 シミュレーション論 シミュレーション演習 コンピュータグラフィックス バーチャルリアリティ	職業指導	○職業指導
情報と職業	○情報と職業		
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	○情報科教育法 I ○情報科教育法 II	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	○商業科教育法 I ○商業科教育法 II

教育の基礎的理解に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学における開講科目名	開講 単位	必要修得単位数(本学)	
			中学校 教諭免許状	高等学校 教諭免許状
教育の理念並びに教育に関する歴史 及び思想	教育原理	2	12	12
教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	教職論	2		
教育に関する社会的、制度的又は経営 的事項(学校と地域との連携及び学校 安全への対応を含む。)	教育行政学	2		
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び 学習の過程	教育心理学	2		
特別の支援を必要とする幼児、児童 及び生徒に対する理解	特別支援教育	2		
教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2		
道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と実践 ※中免のみ	2	10	8
総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2		
教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法論	2		
生徒指導の理論及び方法	生徒・進路指導の 理論と方法	2		
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		2		
教育相談(カウンセリングに関する 基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談	2		
教育実習	事前・事後指導	1	5	3
	教育実習Ⅰ	2		
	教育実習Ⅱ ※中免のみ	2		
学校体験活動	該当なし	—	—	—
教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2	2	2

(名古屋産業大学大学院)

大学が独自に設定する科目

科 目	授 業 科 目	単 位 数		授 業 科 目	単 位 数	
		必修	選択		必修	選択
教科及び 教科の 指導法に 関する 科目	環境政策特論		2	環境行政特論		2
	環境情報特論		2	環境とエネルギー特論		2
	都市環境システム特論		2	環境防災特論		2
	国際環境協力特論		2	地域環境特論		2
	環境計画特論		2	環境経済学特論		2
	交通環境特論		2	環境経営特論		2
	環境技術ビジネス特論		2	環境法特論		2
	森林生態学特論		2	環境管理特論		2
	環境認証制度特論		2	LCA 特論		2

3.2 授業の方法および内容

(名古屋産業大学)

以下に公開されている本学シラバスを参照。

<http://uvs.nagoya-su.ac.jp/syllabus/>

(名古屋産業大学大学院)

環境マネジメント研究科 環境マネジメント専攻	
講義科目名	講義等の内容
環境政策特論 (林 清比古)	「21世紀は環境の世紀」といわれ、先進国、途上国の全ての国際社会において“持続可能な社会”への道が共通認識として共有され、模索されている。 本講義は、環境政策の基本理念と手法の学習を初め、我が国及び国際社会の環境政策の現状、その背景をなす政策論議、科学の最新動向、環境課題等を俯瞰し、現代社会が直面する環境問題の構造を理解し、考察する。
環境情報特論 (堀井 雅恵)	人間にとって欠かせない大気や水などの自然環境は、現在、地球規模で変化しており、地球環境問題が深刻化している。本授業では、未来の地球とうまくつきあっていくために、自然環境のしくみや環境と人間のつながりについて様々な情報に基づいて理解を深める。 また、日本は四季が豊かで自然に恵まれた国である。その一方で地震や火山が多く、台風や津波などの自然災害も多く発生している。本授業では、日本の自然環境の特徴と自然災害について様々な事例などを用いて理解を深める。
都市環境システム特論 (原 理史)	都市と環境の関わりについてシステム（系統）として俯瞰的に理解を深めるとともに、持続可能な社会に貢献する都市のありかたについて論じる。またその内容を具体的な都市を対象にケーススタディを行い、一般市民に対しての環境まちづくり観点のプレゼン資料を作成する。
国際環境協力特論 (大西 学)	2015年に国連でSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) が採択され、2030年の達成期限に向けて動き出している。SDGsは17目標、169ターゲットからなり、発展途上国・先進国といった全ての国が取り組む包括的な開発目標である。 本授業では、このSDGsを中心に、持続可能な開発、公共財、協力ゲームといった視点を踏まえて、具体的な事例を通して国際環境協力に関する専門知識を習得する。
環境計画特論 (-)	本講義では、持続可能な地域をデザインするための方法論とその事例を学ぶ。人口と森林の変動のメカニズムとその計画・デザインの方法、エネルギー需給の計画など。事例としては日本の山村における過疎問題を解決するための都市からの若い世代の移住・定住の取組み、ネパールの山村におけるマイクロ水力発電の導入について紹介する。
交通環境特論 (三村 泰広、加藤 秀樹)	本講義では、日本における交通計画の歴史や現状、問題点などについて紹介する。その上で、今後の社会や都市、環境の変化に対応した交通システムのあり方について、国内外の事例を紹介する。これらを通じて、環境に優しく、利便性の高い交通システムを作り上げるための方法論について論じる。
環境技術ビジネス特論 (瀬川 久志)	本講義では21世紀の環境技術として注目され、期待されている分散型エネルギーと呼ばれる再生型自然エネルギー(リニューアブルエネルギー)(風力、太陽光・熱、バイオマス、マイクロ水力、水素)利用技術の最先端領域について具体的に解説します。また、分散型エネルギーを利用した具体例、日本国内マーケットについて、環境ビジネスとの関係から解説します。
森林生態学特論 (長谷川 康洋)	「生物多様性」は1992年の地球サミット以降、注目されるようになった比較的新しい概念であるが、現在では、緊急を要する地球環境問題のひとつと考えられている。熱帯雨林を始めとした森林は、特に生物多様性の減少が著しい環境であり、日本でも、里山の二次林や都市残存林において生物多様性の低下が懸念されている。そこで、本講義では、森林生態学の基礎知識や生物多様性の危機的現状を整理し、景観生態学、保全生態学などの応用生態学的手法を用いて、森林のあり方について考察する。

環境認証制度特論 (一)	ISO14000 シリーズを中心に ISO の仕組み、JIS 規格との関係、その他環境認証制度、ISO9000 との統合マネジメントシステム、カーボンオフセット、カーボンフットプリントとの関係 ISO22000 や HACCP との関係などの考察を通じて環境に関する国際標準や環境行政の在り方について論じる。また、企業や行政における認証取得の目的や効果を、環境意識改革、環境負荷低減、コストダウン、取得活動、人材育成、マーケティングなどの面から実例を交えて論ずる。
環境行政特論 (伊藤 雅一)	現代社会が抱える環境問題の多くは、地域全体、社会全体から問題解決の処方箋を描いて行くことが必要とされている。その際、地域、社会の合意形成ルールを形作っている行政制度の在り方が重要になる。本講義では、実例をもとに環境問題の発生から解決に至るプロセスへの行政関与に言及し、環境行政の制度、計画、政策とこれに基づく都市地域の環境経営について論ずる。また、環境行政の今日的課題である循環型社会や低炭素社会の形成に焦点をあて、事例研究を通じて、都市地域における環境経営の実際と今後の在り方について討議を行う。
環境とエネルギー特論 (菊山 功嗣)	人類の生活水準の向上にはエネルギーの消費の拡大が不可欠である。本講義では、古代からのエネルギー利用の形態、使用量の変化を論じ、特に産業革命後のエネルギーの理論の発展とそれに基づく科学技術の進歩、第 2 次世界大戦後の先進国における核を含むエネルギー革新とエネルギー戦略を明らかにする。また高度成長期に発生した公害、エネルギー消費の増大と引き起こした地球温暖化などの環境問題とその対策、21 世紀の巨大なエネルギーシステムの環境評価、小規模分散型の環境にやさしいエネルギー技術の展望などについても述べる。
環境防災特論 (菅井 径世)	いくつかの自然現象は、人間社会や個人に多大なる災害をもたらす。こうした自然災害に対処するにあたって、その自然現象そのものを学ぶことは特に重要である。最初に、災害をもたらす自然現象の特徴や、調査方法等を紹介する。次に当該各種の自然災害への対処方法について論じる。対処方法については受講生各自も論じることとし、同時に過去の事例についても紹介する。最後に、例として 1 種の自然災害を取り上げ、災害対応マニュアルについてレポートを作成する。なお、本講義においてテロ、紛争等の人的災害は対象としない。
地域環境特論 (石橋 健一)	地域環境研究といっても自然環境の計測から京都議定書に代表されるように環境保護に関する制度的な取り組みまで多様な切り口がある。本講義では、GIS(Geographical Information System: 地理情報システム)を用いて、地域環境についてその計測方法及び、データ管理手法、データ解析手法について論じるとともに、実習形式で地域環境分析の手法を習得することを目的とする。
環境経済学特論 (高樋 さち子)	近年の経済活動の枠組みが多様多様の側面で環境とのかかわりを考慮したものに变化している。その上、この経済活動はますます環境保全と両立する接点の追求を求められている。 本特論では、公共経済学において経済活動（主に政府活動）と環境問題の相互依存関係の理解をすすめる。他方、環境経済の基礎と応用についても研究をする。 また、将来における途上国（貧困・極貧地域）での国際協調を進める下で「持続可能な発展と環境問題対策」についても研究をする。
環境経営特論 (矢野 昌彦)	環境経営特論は、SDGs など環境・社会課題を経営学の視点で議論する。すなわち、環境・社会課題を解決するため産学連携、企業間連携やオープンイノベーションなど様々な取り組みを通じて、環境・社会を改善し、社会の幸福に貢献しようとするものであり、利害関係者と協調し、共存しようとする経営のあるべき姿を考える。利害関係者など様々な側面から連携し、ビジネスとしての持続性や社会貢献度などの観点を丁寧に探求していく。
環境法特論 (児玉 剛則)	公害問題から環境問題を含めた地球規模の広がりとその現況を共通の基盤とし、例えば、公害防止管理者資格取得に必要な環境関連法の体系を理解するため、環境法の基本である環境基本法と各種の規制法等の関連を学習する。 あわせて、環境法が制定当時の社会問題と深く係っていることを理解するため、公害などに関連した判例や事例を題材として演習をする。
環境管理特論 (橋本 幸彦)	近年、国際的に最も重視されている環境問題の、「地球温暖化」と「生物多様性の減少」について、歴史と現状を把握する。さらに、生物多様性の危機に対して実施される「野生動物保護管理」について学ぶ。
LCA 特論 (佐伯 順子)	製品の一生涯における環境側面を定量的に把握し、環境への負荷の少ない生産へ移行することを促進するための評価手法であるライフサイクルアセスメント(LCA)の分析方法について座学・実習を通して修得する。また、二酸化炭素排出による地球温暖化をはじめ、原料消費に伴う資源枯渇などの環境への影響を総合的に評価する方法を論じ、企業の環境戦略について考える。

3.3 年間の授業計画

(名古屋産業大学)

(1) 教科に関する科目、施行規則第66条の6に定める科目は、以下の本学カリキュラム内で該当する科目を取得。

現代ビジネス学科カリキュラム

セメスター	1・3・5・7							2・4・6・8				卒業要件				
教養教育科目	人文科学	道徳と宗教	心理学	日本史	地理学	文学	倫理学	外国史				2単位以上				
	社会科学	経済学	日本国憲法	社会学		文化人類学	政治学	地理情報学				2単位以上				
	自然科学	地球科学	物理学	生物学	数学	統計学	化学	フィールドワークの技法				2単位以上				
	保健体育	健康とスポーツI								健康とスポーツII	健康と運動の科学					
専門基礎	1	3	5	7	2	4	6	8				必修4単位を含む 12単位以上				
	コミュニケーション	○外国語コミュニケーションI 中国語会話I 基礎日本語I オラルインクセッション 基礎英文法I 多形態コミュニケーション	FOEIC I 中国語会話III 基礎日本語III	ビジネス英語 I		○外国語コミュニケーションII 中国語会話II 基礎日本語II オラルインクセッション 基礎英文法II	TOEIC II 中国語会話IV 基礎日本語IV	ビジネス英語 II								
	情報リテラシーI (文書情報) 情報リテラシーII (数値情報) 異文化コミュニケーション		経済社会開発論		プレゼンテーション技法 福祉と環境											
	経営学総論 基礎簿記 マーケティング 経営管理				民法 法学総論 経営組織 経営戦略											
専門基礎演習	○ビジネス能力検定 I								○ビジネス能力検定 II			必修2単位 を含む10単位以上				
専門科目	共通	1	3	5	7	2	4	6	8			2単位				
	ビジネスプログラム	○現代ビジネス概論 I		○現代ビジネス概論 II								6単位以上を 選択必修 インターンシップ 海外インターンシップ 地域ビジネス概論				
	地域ビジネス	○ビジネス概論	商法 財務会計論 監査論 人的資源管理論 国際貿易論 行政法	原簿計算論 国際金融論 国際マーケティング論 地域産業論 II		地域ビジネス概論	管理会計論 消費者行動論 会社法 租税法 現代雇用論 I 国際社会論	証券論 経営分析論 ネットワーク流通論 地域産業論 III								
	ビジネス情報	ハードウェア概論 メディア・コミュニケーション論 プロダクティブ基礎 シミュレーション	データベース プログラム言語基礎 マルチメディア 情報ネットワーク基礎 コンピュータグラフィクス 情報システム設計	知識情報処理 経営情報システム Web 構成論 CG/VR 演習		情報ビジネス概論 ソフトウェア概論 情報倫理 プロダクティブ応用 シミュレーション演習	データベース応用 プログラム言語応用 マルチメディア応用 情報ネットワーク応用 バーチャルリアリティ 情報セキュリティ	人工知能概論 7th リソース論 ネットビジネス論								
	環境ビジネス	先端技術概論 人間環境と自然	環境情報論 環境社会基盤論 環境管理論 森林生態学 水循環論 環境保全論 環境技術ビジネス概論	環境アセスメント論 地域環境認知論 環境 NGO/NPO 論 都市環境と防災論		環境ビジネス概論 環境倫理 環境とアセスメント 環境経済学 生態学概論	景観論 地球環境と 国際環境政策 都市計画論 環境経済学 まちづくり論 循環型社会論	大気循環論 交通政策論 エネルギー政策立案論 環境行動論								
	スポーツ	スポーツ経営学	専門ゼミ実習 I (球技) 専門ゼミ実習 II (7/11/14) 専門ゼミ実習 III (1/15/18) 観光ビジネス概論 スポーツ心理学	スポーツ指導論 コーチング論 ビジネス・マーケティング論		スポーツビジネス概論 スポーツ社会学	専門ゼミ実習 II (球技) 専門ゼミ実習 III (7/11/14) 専門ゼミ実習 IV (1/15/18) 観光マーケティング論	トレーニング論 スポーツ医学 発育発達論 スポーツマーケティング論	スポーツ指導実習							
	心理	心理学研究法 心の健康・心の病 セルフコントロールの心理学	発達心理学 心理学基礎実験法 思春期・青年期の発育と発達 応用社会心理学	組織のメンタルヘルス 心理学研究演習		消費者心理学 マーケティング・バランス	カウンセリング概論 心理学基礎実験 人間関係論 組織心理学	行動心理学 臨床心理学 産業心理学 キャリア・コンサルティング								
	医療情報	医療保険制度 人体構造・機能論 臨床医学総論 診療報酬請求演習(初級)	医事コンピュータ演習 臨床医学 III (代謝、内分泌、神経等) 臨床医学 IV (感覚器、循環器、呼吸器等) 診療報酬請求演習(上級) 薬の基礎知識	診療情報管理 II (DPCの実務等) 国際統計分類演習 医療統計 電子カルテ演習(応用) 一般用医薬品情報学 診療情報管理演習(基礎)		病院管理論 臨床医学 I (感染症等) 臨床医学 II (新生物等) 医療関連法規 トビックス 診療報酬請求論 診療報酬請求演習(中級)	電子カルテ演習(基礎) 臨床医学 V (腎尿系系、妊娠・分娩等) 臨床医学 VI (消化器、皮膚、筋骨格等) 診療情報管理 I (法令・諸規則等) 国際統計分類 調剤事務演習 処方総合演習	病院実習 医療統計演習 医師事務作業補助演習 診療情報管理演習(応用)								
	キャリア	○キャリアデザイン I 簿記演習(基礎) 情報処理基本演習(基礎) 海外語学研修(英語) 大気公害防止	インターンシップ(導入)			○キャリアデザイン II 簿記演習(上級) 情報処理基本演習(発展) 海外語学研修(中国語) 気象予報	キャリアデザイン I	キャリアデザイン II			必修4単位を含む 10単位以内					
	ゼミナール	1	3	5	7	2	4	6	8			16単位				
	○教養ゼミナール I		○教養ゼミナール III		○専門ゼミナール I		○専門ゼミナール III		○教養ゼミナール II		○教養ゼミナール IV		○専門ゼミナール II		○専門ゼミナール IV	
合計 124 単位																

教職課程

キャリア教育科目	1	3	5	7	2	4	6	8
教育原理	特別支援教育	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	教育行政学	事前・事後指導	教育心理学	教職論	教育課程論	教職実践演習
情報科教育法 I	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	職業指導	情報科教育法 I	教育実習 I	教育心理学	教職論	情報科教育法 II	教職実践演習
社会科教育法 I	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	職業指導	社会科・公民科教育法 I	教育実習 II	教育心理学	教職論	社会科・公民科教育法 II	教職実践演習
教育方法論	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	職業指導	教育方法論	教育実習 II	教育心理学	教職論	社会科教育法 II	教職実践演習
商業科教育法 I	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	職業指導	商業科教育法 I	教育実習 II	教育心理学	教職論	生徒・進路指導の理論と方法	教職実践演習
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	職業指導		教育実習 II	教育心理学	教職論	教育相談	教職実践演習
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	職業指導		教育実習 II	教育心理学	教職論	商業科教育法 II	教職実践演習

○...必修科目 ★...選択必修科目

(2) 教育の基礎的理解に関する科目開講時期

科目	セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
教育原理	2								
教育心理学		2							
特別支援教育			2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2						
教職論				2					
道徳教育の理論と実践				2					
教育行政学					2				
教育方法論					2				
教育課程論						2			
生徒・進路指導の理論と方法						2			
教育相談						2			
事前・事後指導							1		
教育実習 I							2		
教育実習 I							2		
教職実践演習								2	

(3) 中学校教諭免許状取得者に対する介護等体験は、原則として3年次に実施する。

(名古屋産業大学大学院)

全ての教科又は教職に関する科目を、博士前期課程1・2年次に配置。

4. 卒業者の教員免許状の取得状況（過去5年間）

卒業年度	取得者 実数	免許種（重複取得あり）					
		中学校一種 （社会）	高校一種 （公民）	高校一種 （商業）	高校一種 （情報）	高校専修 （社会）	高校専修 （公民）
平成26年	9	5	9	0	2	0	0
平成27年	5	0	2	1	4	0	0
平成28年	2	1	2	1	2	0	0
平成29年	7	5	7	0	1	0	0
平成30年	7	5	7	0	0	0	0

5. 卒業者の教員への就職状況（過去5年間）

学 科	卒業年度	県 別	校種別	教科別	採用区分	備 考
環境情報 ビジネス学科	平成26年	-	-	-	-	
	平成27年	愛知	専門学校	公民	常勤講師	
	平成28年					
現代 ビジネス学科	平成29年	和歌山	高等学校	公民	常勤講師	
	平成30年	愛知	中学校	社会	常勤講師	瀬戸市
環境 マネジメント 研究科	該当なし					

6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組

本学では、四年次における教育実習巡回指導を教職課程履修生全員に対しておこなっている。これは、教職課程履修生に対して教職に関わる教員数が多いことによってかなうことである。また、学期はじめのオリエンテーション時には毎年、教職課程履修者に対して、きめ細かく綿密な指導をおこなっている。

教職課程履修生は教職課程履修カルテに沿って、四年間、自身の履修状況を随時確認することができ、学生と教員間の情報交流を密にする工夫を随所におこなっている。